

## 第一日

平成元年10月19日（木）  
午後の部（13：00～16：30）

### 第一セッション 「放送・電気通信による遠隔教育と社会の発展」

司会者：加藤秀俊（放送教育開発センター所長）

**司会者：**では、これから「放送・電気通信による遠隔教育と社会の発展」と題しました第一セッションを始めたいと存じます。国ごとに事情が違いますように、高等教育の事情もさまざまですございます。このセッションでは、タイ、イギリス、オーストラリア、日本から4人の先生方のご参加を頂いております。

まず、タイのスコタイ・タマチラート公開大学（STOU）からジュンポル・ニムパニク先生です。ニムパニク先生は、STOU の政治科学部長でいらっしゃいます。

次はイギリスからお越し頂いたキース・ハリー先生で、ロンドンにあります国際遠隔教育センター（ICDL）の所長であり、また同センターのドキュメンテーション・オフィサーでもいらっしゃいます。

ハリー先生のお隣にお掛けになっているのが、オーストラリア、クイーンズランド大学、コミュニケーション・ジャーナリズム学部教授のジョン・ヘニンガム先生です。

甲田先生は日本の放送大学長です。

それぞれのご発表にあてられた時間は30分間です。甲田先生のご発表のあとで、放送大学紹介のビデオを上映いたしまして、皆様に本学についてのご理解を深めていただきたいと存じます。

ここで一二、付け加えさせていただきますが、先ず、ニムパニク先生の原稿はパンフレットには入っておりませんので、皆様に別途お配りしてございます。また、甲田先生の発表の英文は、日本語原稿から翻訳いたしましたのですが、時間が限られておりました関係で若干の誤りがございます。これにつきましては、甲田先生が英文中の誤りをご訂正なさる予定です。

時間どおりに進めるために、先へ参ります。すでに予定より5分遅れておりますので、30分という時間は必ずお守り下さい。では、最初にニムパニク先生お願ひいたします。

**ニムパニク：** 司会の先生およびご参加の皆様方、どうも有難うございます。

まず、STOU の学長が、バンコクでの急務のためこの大変重要な会議に参加できませんでしたことを皆様にお詫び申し上げておりました。そして、私がSTOU の代表として本シンポジウムに参加するようにと申しつかってまいりました。

第二に、「放送・電気通信と社会の発展」というこの論文を発表するにあたりまして、私は放送・電気通信の専門家としてではなく、これらの技術革新が現在および将来の社会に大変重要

だということを認識し、認めております一大学人としてお話しさせていただきます。

第三に、社会発展に放送・電気通信がどのように利用されているかの事例研究として STOU を例にとりまして、タイ社会の発展に放送・通信がコミュニケーション・教育メディアとしてどの程度機能しているか、どんな障害が予想されるか、タイ社会の発展を慎重に進めるには、何を行なわなければならないかをお話して参ります前に、まず、「放送」、「通信」「社会の発展」という概念をはっきりと定義しておきたいと存じます。

私が「放送」と申しますのは、「ラジオ・テレビ番組の放送」の意味でございます。また、「電気通信」と申しますのは、「電磁放射を通じて離れた場所でのコミュニケーションを行なうこと、または、ある場所から他の場所へ情報を伝達すること」でございます。ここではコミュニケーションと教育のメディアとしての放送と電気通信、そしてこれらがタイ社会の発展にどのように機能しているかにつきまして、お話しして参ります。

コミュニケーション・メディアとしての放送と電気通信は、発展の過程で生じます変化に大衆が適応できるように彼等の態度に変化をひき起こし、必要な教育を広く行うことによりまして、刺激に富んだ雰囲気を作り出す助けとなる情報の提供を目指すべきです。教育メディアとしての放送と電気通信は、内容、経験などを詳しく理解させる授業を伝達し、作り上げることを目指すべきです。

「社会の発展」をマクロ・レベルで見ますと、この言葉は国の発展に相当します。しかし、私は社会発展をミクロ・レベルで考えたいと思います。すなわち、国の発展過程の重要な推進力と受皿である人材開発、という意味です。

コミュニケーション分野の専門家の間では、現代の複雑なコミュニケーション技術が、発展途上国に社会発展を引き起こし、それを円滑に進めるうえで巨大な影響力を持っていることが認められております。この中には放送と電気通信も含まれております。タイも全土にわたって例外ではなく、人材開発におけるコミュニケーションの可能性を十分認識しております。教育機会が不平等でしかも不足しておりますために、放送は広く利用されております。

教育放送では3種類の番組が全国的に放送されております。

、第一の番組タイプは非公式の教育用、第二のタイプは正規の教育用、そして第三のタイプは正規外の教育用です。

一般にこれらの番組は、政府機関および、政府放送局から放送時間を借りている民間機関を含めました高等教育機関によって制作されております。これらは通常、一般的な情報や公益事業番組と申しますより、むしろ娯楽・広告関連の番組です。この状況は国の広告委員会の集まりで取り上げられましたが、明確な解決策は出されておりません。

しかし、タイ政府が、第6次国家経済社会開発計画で放送に重点を置いていることからもわかりますように、全国放送の利用を増やしてゆく努力を進めております。これはテレビ・ラジオを保有する家庭が増えたことの結果です。ラジオを持っている世帯が1979年6百万人、1985年には8百万世帯になりました。テレビの場合、1979年に1百万世帯、1985年にはその数は4百万世帯になりました。また、調査結果は、特に農村地帯の住民がラジオ、テレビを視聴する頻度が高まったことを示しております。

ラジオ、テレビの重要性がこのように近年高まってきたことを受けまして、STOU は印刷教

材、ワークブック、カセット・テープ、各種の読み物、そして特に教育用ラジオ・テレビ番組など、各種のメディアの組合せによって遠隔教育システムを作りあげることを使命といたします遠隔教育機関として設立されたわけでございます。以来、コミュニケーション・教育メディアとしての放送・電気通信は人材開発に重要な役割を担っております。STOUが学生にどのような放送を提供しているかを見てまいりましょう。

STOUは20分間のラジオ番組を15~17種類、テレビでは30分番組を制作しております、制作しました放送の合計はラジオで1週間に207番組、1年間では10,764番組にのぼります。テレビでは1週間に52番組、1年間に2,704番組です。

STOUには学校も10校あります、教養からコミュニケーション学にいたるまで、522,353名の学生が学んでおります。かれらの多くは学士号をめざしています。

ラジオ番組は毎日、バンコクの中央放送局から11の支局に向けて、バンコクからマエ・ホン・ソンに向けて、USFシステムで広報局のラジオ・ネットワークを通じて放送されております。テレビ番組の場合は、STOUが番組のテープを全国の地方局に送りましてこれが放送されます。これらの地方局とはテレビ放送局で、チャンネル11、PRDチャンネル4、5、6、7、8、9、10をいっておられます。

大学での教育用ラジオ・テレビ番組の利用度と関心度を知るために、STOU教育技術事務局のシステム管理・メディア調査部門は、1987年、60の地方で1,050人の学生を対象に調査を行ないました。その調査結果によると、学生の77%がラジオを持っており、47%が番組を聴いています。また77%が番組の長さが適当であると考えていることもわかりました。学生の84%はテレビ受信機を持っており、56%が教育番組を見ています。さらに、1988年の卒業生8,371名を対象にSTOUの教育テレビ番組につきまして調査をいたしましたところ、91%がチャンネル11およびその支局からの信号を受信することができ、80%が引き続きSTOUの番組を視聴しております。彼等のうち、81%は時間のある時に、15%は興味のある番組だけを、2%は番組を毎日、見ていることがわかりました。

継続学習におけるものを含めまして学生向け教育放送サービスのほかに、STOUは過去10年間に一般向けラジオ番組を786、テレビ番組を78、制作いたしました。

このようにSTOUは放送に重点をおいたマルチメディア・システムを通じまして人材開発にその役割を果たしてまいりました。学生の大多数が教科学習の補助教材とし教育番組を利用し、職業を持ち、経済的に自立しているだけでなく、一般の人々にも職業と日常生活から得た知識を基にして、STOUの番組を視聴する機会があります。これらの番組、特にテレビ番組が学生と一般の両方に役立つことをご覧に入れるためにビデオを上映いたしますが、その前に、サンプル・プログラムの内容をご説明申し上げます。

4つの番組がございまして、第一番目は農業開発共同組合学校の学生用で、内容は耕作用の水について、すなわち、水はどこから來るのか、耕作のためにどうしたら水を有効に、効率的に利用することができるか、に関するものです。第二の番組は保健科学学校の学生用で、内容は、母子の健康、家族計画に関するものです。目的と目標は何か、これらの活動にどれだけ多くの機関が携わっているか、を説明しています。第三の番組は、教養学科の学生向けで、コミュニケーションにおける英語の使い方、日常生活での英語の使い方を内容としています。この

番組は2つの部分から構成されておりまして、前半は日常生活での英語の使い方、後半はオフィスでの英語の使い方を説明したものです。

これらはSTOUの学生用に制作されていますが、一般の人々もまた、職業や日常生活で得た知識を基に、これらの番組を視聴する機会があります。

第四は、特に一般向けに制作された社会福祉事業の番組です。内容はタイでは「パン・ラン」と呼ばれる北東部地方の民謡です。本学では一般の人々がこれらの番組を見たときに、知識と楽しみの両方を得られるように希望しています。また、この番組はこうした文化の維持保存にも役立つでしょう。

これらのサンプル・プログラムの時間は8~10分です。ではビデオをお願いします。

(ビデオ上映)

これでSTOUのサンプル・プログラムは終わりです。多くの皆様に、お楽しみ頂けたものと存じます。と同時にこれらが学生と一般の両方に役立つものであることにご賛同いただけたことと存じます。STOUがいまやさまざまな政府および民間機関から認められているのは、こうした理由によるものだと考えております。STOUの番組の価値を認識して、共同番組開発を申し出ている機関もございます。例えば、農業共同組合省、警察庁、民間部門ではバンコク銀行などです。

結論といたしまして、この情報化時代では先進国も発展途上国も、社会発展における放送・電気通信の重要性を理解するだろうということが広く認められております。タイは政府機関と教育機関に指導的役割を果たすよう奨励しております。しかし、放送は電気通信より優位に立っています。STOUはまた、人材開発によってタイの社会発展を助けて参りました。放送・電気通信がますますその役割を拡大してゆくとすれば、政府は明快なしっかりした政策を持たなければなりません。すなわち、政治の指導者は社会発展におけるコミュニケーション・教育メディアとしての放送と電気通信の役割を認識する必要があるのです。タイ社会の速やかで効率的な発展を促すのに必要なのは、計画、予算、そしてコミュニケーション機構の改善です。

以上で私の発表を終わらせていただきます。どうも有難うございました。

**司会者**：ご発表、有難うございました。タイ語と日本語の同時通訳用にもう1チャンネルあればよかったですですが、このサービスができなかったことをお詫び申し上げます。

コミュニケーションに携わる方々は、社会の発展のためのコミュニケーションの利用が確立された学問分野になったことを思い起こされたことでしょう。コミュニケーションは大変重要な役割を果たしています。

当センターではタイのSTOUと緊密な関係にあります。来月、若手のスタッフ数名がSTOUが訪問し、タイで共同地域調査を行なう予定でございます。ここにニムパニク先生をお迎えできることを大変光栄に存じます。

では、次の発表はキース・ハリー先生です。先生のセンターも私どもと親しい関係にあります。本日は、遠隔学習をドキュメント化するご自身のお仕事についてお話し下さる予定です。私も

先生のお名前は何度か伺ったことがございまして、日本にお迎えできることを大変光栄に存じております。では、ハリー先生、お願ひいたします。

キース・ハリー：司会の先生、有難うございます。日本に招待されて、このようにすばらしい聴衆の皆様を前にお話しができることを大変名誉に存じます。この発表を行ない、遠隔教育における同僚、仲間の皆さんと話し合う機会を与えていただきましたことを、企画者の方々に心からお礼申し上げます。

私のテーマは社会の進歩に対する技術の正しい利用法、という大変幅広いものですが、このテーマをイギリスの公開大学を基盤とする国際遠隔教育ドキュメンタリストとしての視点からお話ししたいと存じます。この公開大学はイギリスおよび海外からの寄付により運営されておりまして、遠隔教育に携わる世界中の個人および機関、特に遠隔教育に関係しておりますいくつかの国際機関と緊密な関係にございます。

まず最初に、この発表での「技術の正しい利用法」と「社会の進歩」という語句の意味につきまして、私自身の解釈を申し述べたいと存じます。それからさまざまな遠隔教育を行なう大学の経験を基にしてご説明を申し上げます。

第二に、遠隔教育における2つの主要な国際組織、コモンウェルス・オブ・ラーニングとヨーロッパ遠隔教育大学協会の発展につきまして簡単に述べて参ります。どちらの仕事もこの発表の趣旨と緊密に結びついているのです。

第三に、私自身の所属いたします国際遠隔教育センターについて述べて参ります。これは、先の両組織とも親しい関係にございます。

現在、私は「技術の正しい利用法」と「社会の進歩」に関心を持っております。そして、これらの概念につきまして大変単純な見方をしたいと思います。まず後者から取上げますが、私は「社会の進歩」とは、できるだけ多くの人々に教育機会を与えること、と同じであると考えております。また、「技術の正しい利用法」を私は、技術的視点からではなく、適切さの視点から解釈しております。

遠隔教育におきましては、最大の効果を上げるために技術を適切に利用すべきであることがきわめて重要と思われます。「適切さ」という用語には少なくともこの意味で、2つの解釈が可能であると認識しております。すなわち、個々のメディアにおける教育学上の効果という意味と、利用しやすさと言う意味です。教育学上の効果の重要性もよく存じておりますが、私は利用しやすさ、特に技術の適切な利用によって学生が遠隔教育を利用しやすいこと、また、学生に遠隔教育を提供する責任のある世界各地の人々が情報を利用しやすいこと、を強調したいと思います。

「社会の進歩」と「技術の正しい利用法」という言葉が示す概念は、私の解釈によれば、過去20年間の大規模な遠隔教育大学の設立と同じ流れにあると思われます。

遠隔教育機関を持っている国々は、南アフリカ、イギリス、ポルトガル、スペイン、西ドイツ、イスラエル、パキスタン、カナダ、ベネズエラ、コスタ・リカ、タイ、中国、韓国、スリランカ、オランダ、日本、インドネシア、インド、台湾です。

アジア、ヨーロッパ、ラテン・アメリカ、中東、北米のこうした機関の多くは、既成の、伝

統的な高等教育の提供からは得られない、成人向けの教育機会を提供することを目標としています。これらの機関はみな、教育メディアとして、教育の補助として、また学生を支援するために、確立した、資金的に可能であれば先進的な技術を持っています。アフリカ、オーストラリアを含む世界のすべての国々での他の多くの機関についても同じことが言えまして、これらはキャンパス用プログラムと平行した遠隔教育部門またはプログラムを運営しております。

過去20年間に技術に関して、古くからある権威ある機関に起こってきた変化を観察し、より新しい機関が学生にコースを履修させるために、どのように技術を利用しているかに注目すると興味深いことがあります。

イギリスでの公開大学を例にとると、最初のテレビ・ラジオ・コースが始まったのは1971年で、多くは1970年代後半ですが、印刷教材を補完するためにこれらを利用するようになりました。もっとも、印刷教材は当時、そして現在も主な教育メディアです。ラジオは大学のコースでは相当部分までオーディオ・カセットに取ってかわられましたし、一方、テレビ番組のかわりにビデオ・カセットが利用されるようになりました。こうした展開の理由には、大学のコース・プログラムが急速に拡大したうえ、一般番組の増加のために公開大学が全国ラジオ、テレビで利用できるチャンネルが減少したこと、テレビ番組の制作費用が比較的高額なうえにスケジュールが硬直的なこと、またオーディオ・カセットやビデオ・カセットの人気の高さや柔軟性などが挙げられます。

既成のシステムに新技術を導入するための投資は相当なもので、公開大学は常に新技術とその潜在的な応用可能性をモニターしております、例えば、最近、コンピュータ会議の要素を含むコースを導入いたしました。これにより学生は、自宅のパーソナル・コンピュータと教師のいる大学キャンパスのメインフレーム・コンピュータによって、国内の他の場所にいる仲間の学生と交信することができます。

これに反し、オランダの公開大学は5年前に授業を開始しましたが、テレビをごく僅か、しかも主としてコースの案内用として利用するにとどめ、教育用に利用できるチャンネルがないためにラジオは全く用いておりません。学習センターには、学生がコースのためにコンピュータを利用した学習要素を利用できるようにハードウェアが備えられています。公開大学が比較的最近始まつたので、これまでの遠隔教育機関の経験の恩恵を被ることができ、より古い技術に強い制約をうけている他の機関より速やかに簡単に新技術を利用することができました。こちらの放送大学でも、長年にわたる予備調査の後、テレビ利用に重点を置いておられることは特に注目に値いたします。

文化、政治、資材など多くの要素が、世界中の遠隔教育大学で各種メディアの組合せの開発に影響を及ぼしてきました。これらの機関のいくつかで利用されているメディアについて簡単にコメントしたいと存じます。

初めに、現在世界の多くから政治的に孤立している、南アフリカを取り上げます。国境を接する黒人国家には自国の学生のために遠隔教育ネットワークを導入し、彼等が南アフリカ大学に依存することをやめさせようとする動きがあります。政治的理由とは別にこのような依存から脱したいと願う理由は、同大学が主として印刷教材に依存しており、それ以上の支援をほとんど行なわないことです。

数年前から放送については論議のあるイギリスの公開大学につきまして、3つの事実を付け加えたいと思います。最初の事実は、テレビやラジオを視聴しなくともほとんどの公開大学のコースを終了することができる、ということです。第二の事実は、イギリスで公開大学が占めている高い地位は、主として同大学がテレビで放映されることによっている、ということです。第三の事実は、公開大学の学生が視聴しているテレビ番組のうち放送時に視聴されているのは9%だけで、残りの91%はビデオ・テープに録画され、後で見られている、ということです。

西ドイツのフェルン大学はその業務の一環として、新しい高等教育教授法の開発を行なっています。しかしドイツの教育の伝統は印刷物にしっかりと根を降ろしておりますので、実際には印刷メディアがこの大学でもほぼ全面的に支配しています。

パキスタンのアラマ・イクバル公開大学は当初から、特に問題を抱えております。パキスタン放送会社から請求される高額の放送料の支払に重大な問題が生じています。

中国の中央広播電視大学は常にテレビに大きく依存してきましたが、次第に追加の印刷教材の開発に向かうようになってきました。

オランダの公開大学はテレビのピーク視聴時間帯を使用してきました。サッカー中継のハーフ・タイム休憩中に案内を放映してきたのです。

インドネシアのテルブカ公開大学が、学生が各地に分散していることに伴う問題を克服するために衛星技術を利用していることは大変興味深いと思います。

最も最近設置された公開大学は1988年開校のポルトガルのアベルタ公開大学で、間もなく最初のコースを募集する予定です。

これらの機関のほかに、遠隔教育大学はバングラデシュとタンザニアで開設予定です。これらの大学はみな、非常に異なっております。それぞれ違った問題を抱えていますが、独立した機関で学位を与える大学であることは共通しています。以上の大学を選んだのは、現在授業を行なっていて、新技術の利用を進めている最大規模の機関であるというだけの理由であることを申し添えておきます。

最近、主として遠隔教育に対する技術の影響に携わる、2つの新しい国際機関が設立されました。コモンウェルス・オブ・ラーニングは1988年、イギリス連邦の政府首長達によって、本部をカナダのバンクーバーにおいて設立されました。この組織は3通りの方法でイギリス連邦内49ヶ国の役に立つでしょう。その多くはアフリカ、アジア、南太平洋諸国です。49番目の国はパキスタンで、私がこの論文を書いてからイギリス連邦に再加盟しました。

コモンウェルス・オブ・ラーニングの目的は、以下に申し上げるとおりです。  
第一は、遠隔教育教材の共同利用を促進、奨励、手配し、共通の教育ニーズに応える新しい教材の開発を支援することです。

第二は、職員の教育、コミュニケーションの改善、遠隔教育に関する情報サービス、評価と調査のプログラムによって、遠隔教育機関を支援することです。

第三は、単位の交換をしやすくすることによって、また、できれば、学習支援システムの改善を諸機関で研究することによって、遠隔教育が学生によりよいサービスを提供できるように支援することです。

ヨーロッパ遠隔教育大学協会は1987年に設立され、現在ヨーロッパ12ヶ国から13機関が参加

しています。参加国は、ベルギー、デンマーク、フランス、西ドイツ、西ドイツからは2機関が加盟しています。アイルランド共和国、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、イギリスです。これらの機関のうち5つは遠隔教育大学です。これらにつきましては既にそれぞれ名前をあげました。この他の大多数は機関の共同体で、教育機関もあれば、商業組織もあります。これは特にイタリアの共同体にあてはまることで、コンピュータ・メーカーのオリベッティが参加しております。

ヨーロッパ協会が主として興味を持っている分野は、教科と単位の交換、長期的な遠隔教育開発、語学学習、技術利用です。技術利用の分野で最も興味深いプロジェクトのひとつに、ヨーロッパ協会メンバーを衛星で接続する開発計画があります。これはメンバー間の日常のコミュニケーションを容易にし、また、コースの共同開発プロジェクトを支援するために企画されたものです。

最後に、私が運営しております国際遠隔教育センターについてごく簡単にお話したいと存じます。当センターはヨーロッパ遠隔教育大学協会の設立以来、メンバーとなっておりまして、会員録の作成やヨーロッパ遠隔教育コース・カタログの準備版の制作に携わってまいりました。コモンウェルス・オブ・ラーニングは遠隔教育コースのデータベースの作成を優先しておりますが、これには、ヨーロッパ協会も共通した興味を抱いております。国際遠隔教育センターもまたこの分野に関係しております。

同様のご興味はアジア公開大学協会もお持ちのことと存じます。これに参加している7大学のうちの3つ、すなわちインドのインディラ・ガンジー国立公開大学、パキスタンのアラマ・イクバル公開大学、およびスリランカ公開大学は、イギリス連邦加盟国にあります。

私どもの国際遠隔教育センターは、当初1978年に設立されました。1983年からは当地、東京にございます国連大学の資金で運営されております。収集している資料には2種類ございまして、文書とコンピュータ化されたデータベースです。私どもは世界各国の遠隔教育につきまして情報の収集と文書化を専門としております。そしてこれらの蓄積に基づきまして情報サービスを行なっているわけでございます。

国際センターと幾つかの興味において共通するところのある放送大学とも、将来、実り多い協力ができれば、と心から希望しております。

お話ししようと思っていた情報が他にも多数ございましたが、予想していたよりずっと長く、時間がかかってしまいました。皆様にお話する機会を持つことができ、大変光栄に思っておりますことを再度申し上げて、私の話を終わらせていただきたいと存じます。皆様方とさらにお話しできる機会があれば歓迎いたしますし、これが放送大学との実り多い関係の始まりになることを祈念いたします。

有難うございました。

**司会者：ハリー先生、有難うございました。**

ハリー先生のご発表のテキストはお手元にございます。沢山のご質問もございましょうが、レセプションと明日の全体討議の中でお尋ねする機会もあろうかと存じます。では早速、ヘニングガム先生のご発表に移りたいと存じます。

ヘニンガム先生は必ずしも遠隔教育をご専門となさっているわけではなく、むしろ、コミュニケーションとジャーナリズムの専門家でいらっしゃいます。先生はさまざまなメディアを利用する教育に対して批判的なお立場をお取りになるでしょう。そこで私どもは先生のご発表に大変期待しているわけでございます。それではヘニンガム先生お願ひいたします。

J. ヘニンガム：どうも有難うございます。

このシンポジウムに参加する機会を得ることができましたことを、放送大学と放送教育開発センターの皆様にお礼を申し上げます。特に甲田先生と、そして数年前、ハワイの東西センターでご一緒に研究する機会がありました司会の加藤先生には深く感謝いたしております。今回は私にとって約12年前、文部省の奨学生で来ました日本に帰って来る機会となりました。しかも日本へその後来るのは初めてです。ですからこれは私にとって大変特別な経験となりました。

本日は、テレビについてお話ししたいと存じます。私のテーマは「テレビと教育価値」というものです。加藤先生がおっしゃいましたように、いくつかの点で教育の道具としてのテレビにさまざまな批判を加えることになるでしょう。私は放送大学と当センターに来て初めて、日本の公開大学で、テレビがいかに中心的な役割を果たしているかを理解いたしました。もしこのことを知っておりましたら、少し違ったテーマ、多分、何か他のメディアの危険性についてお話ししたでしょう。しかし、それはもう間に合いませんので、このテーマに飛び込むことにいたします。

ジェリー・マンダーが現代社会におけるテレビの利用について詳細に批判した本を出版してからもう10年が過ぎました。その著作を挑発的に「テレビ撲滅のため4つの議論」と名付けたマンダーは、次のように言っています。

「テレビは改良不能だということ、私達の社会を健康で、民主的に機能する社会に戻そうとするならテレビを完全に排除しなければならないということ、私はついにこうした事実に直面した。」

もちろん、マンダーは自分の言っていること、テレビを禁止するなどということが、現実に実行可能だとは信じていませんでした。しかし彼は少なくとも種を蒔くことが重要で、テレビは本質的に大変悪影響のあるものなので、人々は少なくともそれを排除しなければならないということを考え始めるべきだ、ということを論じたのです。

マンダーは、テレビが経験を媒介し、移入させる中で人々に害を与えていた、と述べました。特に広告を通じた下品な大量販売向けのセールスマanshipと、人々に時間を浪費させるだけの大衆受けを狙った愚かな娯楽ショーを軽蔑しました。また、テレビの見すぎは、人々の身体的、精神的健康への直接の影響があることも非難しました。

しかしマンダーが最も批判したのはおそらく、テレビの、ニュース、ドキュメンタリー番組、芸術ショー、教育番組など、よりまじめな内容が引き起こすマイナスの効果です。彼は、視覚の優越、生き生きして劇的なものの重視、微妙さや文脈の回避などに言及しています。

もちろん、マンダーはまじめにとりあってもらえませんでした。かれの攻撃があまりにも広範囲で、焦点が定まらず、救済策もあまりにも極端で受入れ難かったからです。

つい数年前、テレビに対して新たな全面攻撃が行なわれました。今度はニール・ポストマン

によってです。その著作「死ぬまで楽しむ」の中でポストマンは、崩壊しつつある現代社会を描いています。ジョージ・オーウェルの「1984年」のような外からの、目に見える攻撃者の手による破壊ではなく、社会は、オルダス・ハクスレーの「勇敢な新世界」の道を辿っている、つまり愚かさや退屈など、内部の敵によって破壊されている、と述べたのです。急進的な教育者として、ポストマンは、教育の伝統的価値を薄めてしまうテレビの影響に特に批判的です。

ポストマンによれば、学校のカリキュラムとテレビのカリキュラムは全くあい反するものです。教育哲学へのテレビの貢献は、教育と娯楽が分かちがたいものだという考え方だと論じています。さらにポストマンから次のような一節を引用しましょう。

「教育と娯楽が分かちがたいものだという、この全く新奇の考えは、孔子から、プラトン、キケロ、ロック、ジョン・デューイに至る教育の歴史中、どこにも見当たらないものである。教育の文献を紐解けば、子供たちは自分が学習しているものに興味を持っているときに最もよく学ぶと言われているのがわかる。また、プラトンとデューイも強調しているが、論理は固い、感情的な地面に根づいているときに最もよく耕される、と言った者もある。学習は愛情ある優しい教師のもとで最もうまくゆく、と言った者もある。しかし重要な学習は、教育が娯楽である場合に、効果的、継続的、真実に達成される、などと言った者は、いや暗示した者さえ、誰もいない。」

ポストマンは事実、教育テレビの基礎を成す3つの基本となるおきてを提案しています。

最初のおきては、第一条、基礎教育科目を持ってはならない、というものです。各プログラムが独立したパッケージであるという事実は、テレビが学年制のないカリキュラムであることを意味します。ポストマンは言っています。「教育において連続性と継続性という考え方を排除して、テレビは、連続性と継続性には、思想それ自体と何らかの関係があるという考えを根本から崩している。」

第二のおきては、第二条、混乱を引き起こしてはならない、とういものです。ポストマンは次のように言っています。「覚えているべきこと、勉強すべきこと、応用すべきこと、そしてもっとも悪いことは耐え忍ぶべきことなど何もあってはならない。学習者の成長ではなく、満足が至上なので、どんな情報、物語、考えも直ちに手に届くことが前提とされている。」

第三のおきては、第三条、注釈は避けなければならない、というものです。「議論、仮定、討論、理屈、論駁、また道理に基づいた論説の伝統的な教材のどれも、テレビをラジオに、またはさらに悪いことには三流の印刷物に変えてしまう。」「そこで、テレビ教育はいつも、動きの激しい映像に導かれ、音楽に支えられる物語の形をとる。」「視覚化されたり、劇場的情况におかれたりしないテレビからは何も学ぶところがない。」

ポストマンは一般向け放送用に作られた教育テレビ番組についてだけ述べていることを強調しておかなければなりません。彼は遠隔教育コース中のテレビモジュールの利用については言及しておりません。ですから私は、放送大学の教育形態がポストマンのおきてに何らかの意味であてはまるとは申しておりません。

しかし、彼が教育テレビに固有の価値について行なった批判は、恐らくほとんどのテレビによる教育にあてはまることがあるでしょう。編集において多くの介入をすることにより、見栄えがし、効果あるテレビ、という従来の基準を満たす番組を作るという技術上の至上命令の結

果、隠れたカリキュラムとして、娯楽性のあるテレビという標準的技術に頼りすぎることになります。

あるイギリス人の遠隔教育者の指摘によれば、テレビまたはラジオを放送することは、学生、または将来の学生にアクセスする最も簡単な方法です。彼はテレビには、娯楽的で魅力的であるという大きなメリットがある、とも言っています。そこでこの教育者はテレビが「募集や動機付けには役立つ。」と語っています。遠隔教育でテレビを利用する最大の理由がこれであるとすれば、多額の投資に値するとは到底思えません。

遠隔教育者の中でも、教育手段としてのテレビや他の放送メディアの効果につきましてはさまざまな見解がございます。例えば、ジェームズ・テラーは、特に発展途上国にとってとは教育の費用効果の点で放送メディアの限界を強調しております。テラーがテレビの利用に躊躇している最大の理由は、学生の観点からで、学生の個々の好みに合わせるにはさまざまな教育メディアが利用できる方がよいと言っているのです。

デイビッド・スチュアートは、テレビのような手段は、対話性のなさ、つまりテレビに本來的なコミュニケーションの一方通行ゆえに、遠隔教授の道具ではあるが、必ずしも遠隔学習の道具ではない、と指摘しております。

このほかにも、遠隔教育のさまざまな教育メディアのプラス、マイナスにつきまして分析が試みられてきました。トニー・ペイトは教育におけるテレビ放送の利用に関連しまして長所と弱点を述べました。長所としましては、次の8つの点で役に立つ、と言っております。

—個々の解釈を助ける。

—創造的な思考を刺激する。

—全体または総合を提供する。

—叙述的で物語性がある。

—継続したプロセスを示す。

—学習プロセスのモデルとなる。

—知識を高める。

—評価の技能を高める。

他方、ペイトはテレビは次の7つの点で良くない、と言っております。

—高度な学習を発展させるには良くない。

—フィードバックや自己評価には良くない。

—プロセスの分析や状況の分析には良くない。

—情報の蓄積には良くない。

—熟考や深い調査分析には良くない。

—複雑な考え方の表現には良くない。

—抽象的な思考の発展には良くない。

彼は、イギリスの公開大学の学生が、大学側の意図したドキュメンタリー方式のテレビ番組を利用するのに困難を感じたことを示す調査を引用しております。さらに、教育的見地から、多くの他の困難があります。ペイトは次のように述べています。「学習者にとってテレビ放送からの学習は困難なプロセスである。学生が学習のためにテレビ放送を利用するには多くの技

能を必要とするであろう。番組自体がこのような技能の開発を助けるように構成される必要があるが、番組をこのように制作することは、一般に教育放送で使用されている制作スタイルに反する傾向である。」

別のところでベイトは、次のようなポストマンの見解を引用しております。「私達の生活にテレビが及ぼす支配的な影響は、社会を、客観的、科学的、合理的な思考から、印象に基づく本能的な思考へと動かしている。」というものです。しかし、ベイト自身はテレビは創造的な思考を刺激してくれる、と信じています。

しかし彼はついに譲歩して、次のように言っています。「基本的には誰にもわからない。どんなことでも、技術を通じれば、結局は可能なのだ。しかし、技術を通じて行なわれることが、遠隔教育においてだけではなく、生活の他の局面においても、確かに私達の望むことだということを確信していなければならぬ。」

グレビル・ランブルは近年、遠隔教育の技術が、政府によってその目的の達成のために、いかに間違って利用されうるか、を強調してきました。また南アフリカ、イラン、コロンビア、チリ、スリランカの例を引いて、抑圧的な政府が特に、学生が互いに孤立させられて、他に実際に集まる場所を持たない教育番組からいかに恩恵を被ることができるか、を示しました。

このような問題にすべての教育者が気付いているはずですが、おそらく私達が現代の民主主義社会で直面している危険は、オーウェル風の独裁主義的国家のようなものではありません。むしろ、ポストマンが示唆したように、ハクスレー風の多様さによるものでしょう。

おそらく教育目的にテレビを利用することの最大の危険は、学生を、テレビが全く有益なものとして受容するように社会化させるができる、という点でしょう。教育者が道具としてテレビを利用することは、テレビが全く尊敬に値すべきメディアであるという明確なメッセージを伝えることあります。またおそらく、テレビが情報や議論を伝える際に印刷された言葉と同じくらい役に立ち、重要である、と示唆することになります。

哲学者、アラン・ブルームは大きな反響を呼んだ著書「アメリカ魂の終焉」で、現代の学生の活字の理解力の喪失、特に従来のように書物を利用したり、それを尊敬したりしなくなった、と嘆いています。現代の学生が読書をしないことに、テレビがどれほど責任があるかは明らかです。

同様に学生の作文能力の発展に関心を持つ者は、綴りや文法の基本的な技能の不足を含めて、彼等の書く力の不足に常に愕然とされられています。ここでもテレビを責めることができます。

しかしひとつのものだけに責任を負わせることはできません。技術そのものを責めることもできません。技術を利用し、推進している者に責任を集中しなければなりません。これは、私達、テレビを教育の道具として利用している教育者達が特に攻撃されやすい点です。

テレビが現実に、教室や公開大学からさえ、排斥されるようにと期待することはできません。しかし教育者がテレビにのめり込んでいるのであれば、特にそのメディアについて自らを教育し、その知識を学生達に伝達する義務があります。

ポストマンが、このメディアについて学生に効果的に教える、というこの教育システムに、希望を持っているとはほとんど思えません。彼は次のように言っています。「学校は、文化を形づくるうえでの活字の役割の検討に取り掛かってさえいない。」ロラン・バルトが指摘したよ

うに、歴史を自然に変容させることは神話の原則そのものでありまして、学校にメディアを非神話化する仕事につくように求めることは、学校にこれまでしたことのないことを求めることであります。

しかし、私自身の経験からは、第三レベルの学生は彼等にテレビの技術が明らかにされることに関心を持ち、魅力を感じると言えます。テレビ・ニュースの制作技術について話しているとき、このテレビに支配された世界の学生たちは初め、現実を再構成するために利用されている「場面転換」とか、「ツー・ショット（俳優が2人の場面）」、「ノーディ」、その他標準的なテレビ技術をほとんど知りませんでした。そこで私はこれらの用語の意味を知らない学生達のために説明しようと思いました。しかし、学生はこれらの方法がどのように利用されるかを知ることに大きな興味を示したのです。私は、彼等のテレビ視聴は結果として改善されたと信じております。学生達は現実を再構成するトリックと技術を学習し、テレビというメディアを明らかに、はるかによく理解したと思います。

ですから、モリソン先生もさきほどおっしゃいましたように、教育とは、情報の非常に多くがブラウン管を通じて提供される生活に学生を備えさせる重要な方法である、と私は申し上げるのです。

教育者である私達が教育目的に、もしテレビを利用し続けるのであれば、学生達にテレビについての教育をする特別な責任がある、ということを強調したいと存じます。もちろん、現代技術の社会的影響についての科目も遠隔教育の必須の部分であるべきだと考えております。

ポストマンは大した確信もなしに、教育者はテレビの問題を取り組むことができる、と述べました。彼が指摘しましたように教育者はテレビが学生に及ぼす影響に気付かないでいるわけではありません。しかし、彼等の意識の多くは、教育を管理するためにどのようにテレビを利用することができるだろうか、という問題に集中しております、まだ、テレビを管理するためにどのように教育を用いたらよいだろうか、という問題には取り組んでおりません。

私達が本当に生涯教育の重要性を信じるのであれば、テレビを管理するために教育を用いるようにするのが私どもの責任です。

どうも有難うございました。

**司会者**：大変哲学的で、しかも刺激に富んだお話を有難うございました。この後の討議に良い刺激が得られたと思いますが、これには、ヘニンガム先生が放送大学についてよくご存じなかったことが幸いしたのだと存じます。

では、次は甲田先生です。

**甲田和衛**：今朝ほど、モリソン先生から大変素晴らしい基調講演を頂戴いたしました。先程はハリー先生が放送大学の活動にご関心をお持ちだとおっしゃっておられました。また、ヘニンガム先生は、テレビの教育上のメリットについて、若干疑問があるとお話しになりました。さて、私は他の方々のご意見に耳を傾ける人間であると申し上げてよろしいかと存じます。本日は、日本の教育システムが直面している問題につきましてお話し申し上げよう存じます。始めにお断りしておくことがあります。先程、司会者からも申し上げましたとおり、私のテキ

ストのことですが、翻訳者に原稿を渡すのが遅くなりまして、大変困らせてしました。そのため、英文版では、例えば数字が正しく表記されておりません。ですから図をご覧頂くたびに、こうした点をはっきりさせてまいるつもりです。

では、初めに日本の高等教育システムについてお話しitてしましょう。図の中の数字は大変小さいのでご覧になりにくいかと存じます。これは大学へ進学する高校生の割合を示しましたもので、日本では1970年には24%でしたが、これが1985年には37.6%になっています。米国ではこの割合は約43%です。ヨーロッパでは20%から30%の間です。そこで大学レベルの教育に進む生徒の割合が、日本ではかなり高いと言うことができましょう。しかし、1955年にはこの割合はわずか10.1%でした。これが既に申しましたように1985年には37.6%にまで上昇したのです。この10年ほどは、大体、約37~38%で安定しております。

そこで、日本の大学進学率は米国よりはまだかなり低いものの、ヨーロッパ諸国の数字と比べますと高いと言えます。これはおおまかな比較です。しかし、約40%の高校生が高等教育へ進学するというこの割合ですが、これが現在の日本にとりまして十分高いと言えるかどうかは別の問題です。ここでいう数字が高いと言うことは、必ずしも日本の大学生が非常に勤勉だというのではないからです。

これはNHKが行なった調査ですが、上は高校生を示します。この図から、高校生が日中の時間をどのように過ごしているかがわかります。下の図は大学生ですが、この図からは、大学生が高校生に比べて勉強にあまり時間を使っていないことがよくわかります。

では、高校生が、しかもこれほど高い割合でなぜ大学へ進学するかを分析してみましょう。日本社会学会が1955年、1965年、1975年、1985年と10年ごとに「社会的硬直性と社会的流動性」と題した調査を行なっております。1955年と1985年のこの調査を基にいたしまして、祖父、父、息子の3世代の学歴を比較してみました。この調査は家庭内の男性だけを対象としています。

上が1955年のデータで、下が1985年のものです。この図から大雑把に言えることは、マルで囲みましたように、1955年には家庭の間に一種の二極化があったことです。つまり、祖父とその息子が小学校または中学校レベルにだけ進学するか、またはこの2つの世代が大学へ進学するかでした。これが1955年の状況です。しかし1985年には、3つのクラスターができまして、高等学校または中学校卒業者、高等学校卒業者、そして大学卒業者に分かれました。

これが意味することは、1955年にはいわば世代の循環があったということです。つまり、祖父があるレベルの学校へ行っていれば、息子または孫も同じレベルの学校に進学したということです。1985年には若い世代は、父や祖父が考えたよりも一つ上のレベルの学校に進学しました。

1955年には、68%の世帯で、家族のうち少なくとも2つの世代が同レベルの学歴を持っていましたが、1985年には、この割合は21%に過ぎませんでした。3世代が同じ学歴を持っている世帯の割合は1955年には36%でしたが、この割合は1985年はずっと小さく、6%になりました。事実1955年には、第一および第二世代が低学歴で、第三世代が同じレベルの教育を受けたのは80%でしたが、1985年にはこれは14%になりました。1955年には、第一および第二世代が高学歴で、第三世代も高等教育に進学したものは65%でしたが、1985年には86%でした。そこで1955年は1985年と比較して、第二世代の学歴が高いほど、第一世代すなわち祖父の学歴にかかる

わらず、第三世代の学歴も高くなる、ということができます。

この調査は片岡先生が行なったものですが、彼女は、いわゆる「科学におけるマシュー効果」を提唱したロバート・マートンの言葉を借りて、マシュー効果が学歴にも存在するかどうかを調べようとした。そして、そのような効果が1955年にはあったが、1985年にはなかった、と結論づけています。言い換えますと、この効果は高等教育へ進学しようとする傾向が見られる家庭では、明らかに、第三世代が先の世代以上の高等教育へ進学した、ということを言っているのです。事実、この効果は1985年には見られませんでした。

日本にこの傾向がないとすれば、日本のこの高い大学進学率を支える要素は何でしょうか。1979年にさかのぼりますが、この調査は日本の社会について、次のような質問をしております。「あなたはどんな人を高く評価しますか。あるいは、社会が高く評価すると考えますか。学歴の高い人ですか。それとも能力の高い人ですか。」結果は、日本社会は学歴の高い人に高い評価を与えていると人々が信じている、と出ました。これが多くの高校生が大学レベルの教育に進学する理由でしょう。そして人々は依然として学歴は重要であるという神話を信じています。

日本の高等教育の状況につきましては十分お話ししたいと思います。従来からテレビ、ラジオの放送番組に依存しない通信教育システムがありました。これは放送大学が設立される前からです。そして大学レベルの通信講座が昭和51年に始まり、短大レベルの通信講座が昭和61年に始まりました。現在、私立大学12校と私立短大10校のほか、後から加わった放送大学も通信制教育を行なっております。

では、放送大学が提供しているプログラムは別にしまして、通信制教育だけを行なっている私立の教育機関を見てみましょう。学生数を見ることにしましょう。個別の数字は挙げませんが、1985年には約64,000名の学生がありました。1985年の卒業生の数は5,720名です。ですから、通信制大学教育の卒業者数は約5,700名で、これは大学レベルに進学した全学生数の約1%にあたります。当初から大学レベルの通信制教育に入った学生の割合は7.8%、短大レベルでは48.9%です。

では、通信制大学に進学した学生の動機を見てみましょう。仕事上の目的で何らかの資格を取得するためと、仕事で利用する情報、知識を得るために40%です。学士号を取るため、または学歴を高めるため、と答えた者が22%ありました。学生の35%は短大または大学の卒業生でした。この場合、通信手段は郵便または電話と、印刷物によりました。ラジオ、テレビが導入されたのはもっと最近のことです。

そこで、通信制講座の受講者を調査した時点で、従来の短大／大学が社会に開かれていると思っているかどうかを質問したところ、調査結果によれば、55%が「はい」、40%が「いいえ」（従来の短大／大学は社会に開かれていない）と答えました。しかし70%が通信制短大／大学は大学レベルの教育の公開性を示していると感じていると答えたことからも、彼等は通信制短大／大学は大学レベルの教育の公開性を示していると感じていることがわかりました。しかし私が通信制短大／大学が日本社会で高い評価を得ているかどうかを質問したところ、残念ながら、社会が通信制短大／大学に高い評価を与えていると思っている者は僅か25%に過ぎませんでした。回答者の63%は、評価が高くないと答えました。

そこで、この調査からは、今日でさえ、人々は自分達が受講している通信教育制度が従来の

短大／大学教育と比較して、日本社会であまり高く評価されていないと思っていることがわかりました。

放送大学はテレビ、ラジオの番組を利用しています。本学の場合、長い準備期間があった、とハリー先生もおっしゃいました。事実、実際に番組を開始するまでに15年の準備期間がありました。15年間もかかりました理由は、日本政府の教育政策に関連した諸問題にあります。しかしこれは別としまして、私は個人的には、第一に今日のテーマのひとつであります技術革新があったと思います。技術革新の導入が遅れたことが、このように長期間の準備を要した理由でした。もう一つの理由は、人々が依然として従来の高等教育を強調し、それに固執する傾向があったことです。この種の偏見も開講が遅れた理由でした。

いずれにいたしましても、放送大学には現在26,000名の学生がおります。本学は人文系の大学で、6つの専攻があります。のちほどビデオをご覧に入れますので、ここでは詳細に立入りません。一般教育と専門教育のコースがあります。しかし教員免許状取得希望者向けのコースはありません。

学生を分類いたしますと、学士号を取得しようとする全科履修生と、一学期または一年間ごとに登録する科目履修生と選科履修生がございまして、18才以上であれば誰でも放送大学に受講登録をすることができます。8つの学習センターがあります。本年度つまり1989年度の春には、既にお話いたしましたように、当初登録者の約7%が卒業いたしました。

放送大学の抱えます問題の一つに、その放送番組が東京の周辺、関東地域にしか届かないことがあります。この受信可能範囲が広がれば、即ち番組が全国ネットワークに広がればよいと思っております。また、放送大学が日本中に放送を提供しようとすると、さまざまな困難が生じてまいります。牟田先生が、どのくらいの費用が必要かを試算されましたが、費用、経費、投資といった問題の前に、先生は本学のシステムでは通常の大学よりも経費がかかり、国立大学の理科系学部に匹敵するとのご指摘をなさいました。1985年以来、毎年、本学の助教授であります岩永先生のご協力を得て放送大学生に調査を行なっております。

毎年の調査結果から、この下半分にご覧になれますように、数字が小さいですが、1つには77%が自分の関心のある分野の知識レベルを向上させたいと思っていることが見て取れます。63%が学士号を取得したいと思っており、60%は自宅で学習できるために、本学を受講したかったと答えております。

学生は、どんな講義またはどんなコースを最も有益だと感じているか、というこの質問に対して学生は、テレビ講義と印刷教材による学習を、高く評価しております。一方、通信指導やラジオ講義は、受講した学生からあまり高く評価されませんでした。多くの場合、ビデオ・カセットやカセット・テープが利用されています。

放送大学には、全部で約300の科目がございます。ラジオとテレビの割合は半々です。各放送番組につきまして、単位認定試験を行なっております。これらの単位認定試験は、多項選択式と記述式の試験に分かれております。これら二種類の試験を行なった結果、テレビを利用している学生の方が、選択肢式または多項選択式では良い結果を出しているようで、一方、ラジオ番組を受講している学生は記述式筆記試験の方に良い結果を出しています。

テレビは、大きな期待が寄せられていますものの、学生に書く力や考える力を身につけさせ

るメディアではないと思います。これらの結果からそういう印象を得ましたし、また、こうした現状もあります。そろそろまとめなければならないかと存じます。

これまでいろいろ申し上げてきましたが、モリソン先生もおっしゃいましたように、一方に技術革新があり、一方に生涯教育または生涯学習があるわけです。モリソン先生は、適応性ある学習システムはこれら2つを結ぶ懸け橋だとおっしゃっておられました。先生は鉄の法則のお話をなさいましたが、その1つに、神秘主義を避けなければいけない、ということがあったと理解しております。先生がおっしゃったことを私なりに解釈いたしますと、生涯教育の究極の論理は、教師がマス・マーケットの正体を見極められること、にあると思います。私達はマスを基本としたマーケットを考えていますが、生涯教育を求めている個々の学生のためにそのニーズを捉え、彼等の固有のニーズに応えるタイプの学習を提供する教育が必要でございます。

私はモリソン先生が今朝ほどお話しになったことに全く同感でございまして、同時に、現在目にしている種類の技術革新は、学生達自身の権利のために重要であると感じております。しかし、科学の変革があった30~40年前を振返らなければなりません。30~40年前に、大学はこうした科学的な変化を取り入れることができたでしょうか。30~40年前には科学の変革について行けなかったと思います。

アシュビー先生は35年前にお書きになった「テクノロジー・アカデミックス」というご本の中で次のようにおっしゃっています。「短大／大学レベルの専門研究は、高等普通教育に含むべきである。高等普通教育に対する考え方を改める必要がある。」そして、今こそ、この著者の意見に耳を傾けるときだと存じます。科学と技術は違いますが、技術には人間と社会の緊密な繋がり、あるいは結びつきが必要です。したがいまして、技術教育は不可欠です。特に遠隔教育機関であります放送大学の場合、技術教育をカリキュラムに取り入れる必要があるに違いありません。

これで私のお話を終わらせていただきます。よろしければ、本学につきましてビデオをご覧に入れたいと思います。これは私どもが作成いたしました最新のビデオです。どうも有難うございました。

(放送大学についてのビデオ上映)

**司会者**：どうも有難うございました。

多くのご発表やご報告がございましたので、ご質問がいろいろあろうかと存じます。また、もうお二方、討論に参加していただく先生がいらっしゃいます。大変中身の濃いセッションでした。ここで30分間の休憩を取りたいと存じます。3時40分にはお集まり下さるようお願いいいたします。有難うございました。

**司会者**：では、皆様、討論を再開したいと存じます。このあと別の催物が予定されておりますので、限られた時間の中で、活発な討議を進めて行きたいと存じます。

まず、先程の4つのご発表についてご意見を述べていただきます発言者の方々をお招きしましょう。「発言者」と申しますと、長いスピーチをなさるように思われるかも知れませんが、

後で活発な討議をしていただるために、お時間を10分間に限らせていただきます。

奈須先生は放送大学の教授でご専門分野は地球科学です。そのお隣は放送教育開発センター教授の菊川先生で、先生は世界でも大変数少ないと思われます映像音響データベースの開発に携わっておられます。どういうものかよくわかりませんが、ボタンを押すだけで、大変珍しいものが画面に現れるそうです。

では、初めに奈須先生にお話ししていただきましょう。

**奈須紀幸**：ご紹介、有難うございました。ここでお話できる機会を持つことができまして、大変感謝しています。

先程から、中には厳しいご意見もございましたけれども、大変教えられるところの多い4人のパネリストの先生方のご発表を伺ってまいりました。全体のテーマは放送・電気通信による遠隔教育と社会の発展でございますが、お聞きになりましたように、4人のパネリストの先生方は、それぞれのご専門とご経験を基に、多くの洞察を含め、たいへん鋭い、また内容の深いお話をしてくださいました。これらを総括することなど私の力の及ばないことでございますので、ここはむしろ私が専門といたします地球科学に目を向け、この分野につきまして、放送・電気通信による遠隔教育と社会の発展というテーマと関連させてお話ししたいと存じます。したがいまして、私の専門から一二、テーマを選びたいと存じます。

皆様ご存知のとおり、昨日、サンフランシスコ大地震のニュースがはいりました。今朝ホテルで新聞を読んでおりましたところ、この地震の原因がサン・アンドreas断層だったと書いてありました。縦方向の揺れによって地震が起きた、というのです。日本でこのような揺れが起きます場合は、日本列島の真下の地殻にもぐり込んでいる太平洋プレートにエネルギーがたまつたためです。この力がある程度に達すると、元に戻そうとする動きが生じます。日本で何かあるとすれば、縦方向よりも垂直方向の揺れになるでしょう。

20年前、このように正確な地震の説明が新聞に出ることはありませんでした。ほとんど不可能だったのでしょう。しかしこの20年間に、地球の現象と事実について多くの知識と見識が集められ、このような記事が可能になったのです。

NHKをはじめ各テレビ局でも、現地からの生中継を行うと共に、この現象についてさまざまな解説、説明を行なっているようです。

私が大学生だった頃、太平洋は永遠と静寂の海でした。確かに38億年もの歴史をもつ永遠の海ですが、1961年から1962年にかけて海底の拡大に関する理論が起こりました。アメリカのある学者から、太平洋の海底が毎年2~3センチ程度、拡大または移動していると聞いたのですが、これは全く新しい考え方でした。この結果、サン・アンドreas断層がサンフランシスコに沿って、北へまっすぐ動いており、東西の部分が南へ向かっていることがわかったのです。これはカナダのトルド・ウィルソン教授によって発見されました。

数年後、1967年から1973年にかけまして、地殻の表面が1年に数センチのペースで動いていることが指摘されました。地殻は10キロメートルの厚さもありませんが、プレートはずっと厚く100~200キロメートルございます。ここから、かの有名な「プレート・テクトニクス」理論が展開されました。今ではテレビニュース、ラジオ、新聞などでもよく聞く言葉です。こうし

た地震現象は、現在では「プレート・テクトニクス」という言葉でしばしば説明されます。

1923年に日本の関東地方で大地震がありました。当時、この地震の原因は十分には解明されませんでした。海底の拡大とプレート・テクトニクスの理論が進んで、1923年の関東大震災の理由が解明されるようになったのです。

こうしたことを長々とお話ししているのは、私の学生時代、このような説明は全く行なわれませんでしたのが、今日、放送大学の講義では学生に詳しく説明されているからです。

したがいまして、私の世代の大学卒業者は、放送大学に入学することによって自らを再教育することができます。講義を受けて、最新の学術研究の成果について、知識、洞察力を身につけることができます。このように遠隔教育によって最新の学問の最新の成果を学ぶことができます。これが本日の午後のテーマの一部であります「社会の発展」の表れのひとつであろうと信じております。

30代、40代、50代の人々は、大変忙しく、大学に戻ってこうしたことを学ぶ時間がありません。しかし放送大学に全科履修生として入学しなくとも、その講義を聴いて知識を得たり、社会や学問研究の発達についてゆくことができます。もちろん全科履修生になってこうした事柄について体系的な知識を得ることもできます。

こうしたことを如実に物語る例といたしまして、今年卒業しました第一期卒業生のうち、50%以上が大学再入学者でしたことを挙げたいと思います。甲田学長が申し上げましたように、放送大学には6つの専攻、あるいは学科がございます。これらの専攻の1つを修了した卒業生は、卒業後さらに2年間自然科学を学ぶこともできます。このように再入学者が多いことは最近になって見られる新しい傾向です。

ヘニンガム先生は、テレビを利用する際の落とし穴をご指摘になりました。私もその危険性につきましては気付いておりまして、先生が発した下さったご警告を有難く受止めております。同時にこれらの番組が大変魅力的だからこそ50%以上の卒業生が再入学を決めたのだと申すことができるでしょう。ですから、放送大学に働く私ども教職員は、学術分野の新しい成果について知識を拡大する使命を帯びているのと同時に、広く一般に知識を伝達し、普及させたいと思っております。

これで私のお話を終わらせていただきます。有難うございました。

**司会者**：奈須先生、どうも有難うございました。まるで放送大学卒業生を代表しておられるようでしたね。

では、菊川先生、お願ひします。

**菊川健**：有難うございます。加藤先生が、私のしていることを大変わかりにくいことのようにおっしゃいましたので、これまで私とセンターがしてきたことをお話ししようと存じます。

今日のプログラムを見ますと、この討論の時間は日本語では「総括」と出ておりますが、英文版では「討論」となっております。私達、奈須先生と私ですが、私達は何をお話ししたらよいのよくわかりませんでしたので、質問者として振舞うことに決めました。そこで、私はもっぱら、今日のテーマについて、質問をすることにさせていただきます。

先程からいろいろなご発表を伺ってまいりまして、今日のテーマに対する理解を深くしてまいりました。私は自分が勉強が好きではないと思っていました。つまり、勉強が本当に好きでたまらないというタイプではなかったのです。しかしさまざまなご発表を伺いまして、考えが変わりました。私はむしろ、勉強が好きだと思うようになりました。好きなテーマに来ると私は一生懸命、また大いに勉強します。興味のあることには何でも、訴えてくるものがあるのです。

今日はいくつか、私に大変興味深く思われる事がございました。「能動的な学習」とは、モリソン先生がおっしゃった言葉です。タイのSTOUについてのご発表では、公開大学または放送大学を通じて一般の人々がより能動的になることができるという事実に言及しておられました。ハリー先生は情報技術は教育へのアクセスを改善することができる、とおっしゃいました。

今日のテーマは「技術革新と生涯教育」と「放送・電気通信と社会の発展」ですが、放送と電気通信というこの2つでは、機能は全く異なっております。ネットワークにコンピュータを利用することは、放送と電気通信の間に違いが存在することを思いおこさせてくれました。

ハリー先生は、遠隔教育またはそうした大学についての情報の収集と提供についてお話しになりました。この情報とは、教育のタイプ、教職員向けの支援、教育内容、一般の人々の利用しやすさに関するものです。これは私達全員が気にかけている問題です。

この情報という面について一言述べさせていただければ幸いですが、将来の学生にさまざまな情報が提供されるべきだと理解しております。

**司会者**：このご発言あるいはご質問に、どなたかお答えいただきますか。

**菊川健**：ハリー先生とヘニンガム先生がテレビについていろいろお話しになりましたが、この電気通信と放送の間の関係はどんな種類のものだとお考えでしょうか。放送と電気通信は相互に補完しあうものか、あるいは競争しあうものか。これが質問です。

特に、ヘニンガム先生が先程コミュニケーション面を批判されましたので、多分何か付け加えてコメントして下さると思います。ハリー先生からはこの質問に全般的なお答えをいただけますでしょうか。

**K. ハリー**：もう一度、ご質問をお願いできますか。

**菊川健**：はい、放送と電気通信ですが、これらは機能的に大変違うものだと思います。放送は電気通信とは違っているという私の判断が正しければ、この2つの間の違いは何でしょうか。これについてご意見を頂戴できますか。

**K. ハリー**：はい。もう少し考え方を下さい。

教育機関の間の非公式のコミュニケーションが現在、電気通信ネットワークの利用に大きく依存しているとは申し上げておりません。事実、休憩の間に放送大学の方に、電子メールシス

テムでありますB I T Nシステムを利用できるかどうかお尋ねしたところです。できるということだったと理解しております。私どもは公開大学内部と国際間の両方で、かなりの程度、非公式のコミュニケーションと、場合によっては文書の伝送に電子メールシステムを利用しておられます。

このセミナーに関するかぎり、他の電気通信機器、例えばファックスなどを多く利用しました。私どもはまた電子メールもかなり利用しています。

コンピュータ会議は教育の目的で電気通信に依存するシステムですが、この分野はまだ発展すると思われます。

公開大学のテレビ番組は放映時に、実際には僅か9%しか見られておりません。多分これがご指摘の点だと思います。このため、将来は通常番組のない時間帯、つまり、夜間にテレビ番組を放送することを検討するようになるだろう、と考えています。多分そうなると思います。その方が公開大学にとっては安くつくのです。

ご質問のお答えになったかどうかわかりませんが、そのように努力いたしました。

**司会者**：有難うございました。では、ヘニンガム先生、どうぞ。

J. ヘニンガム：ご意見を有難うございました。

まず、はっきりさせなければならぬ点は、テレビが今後もずっと私達と共にあるだろうということ、教育の一部分であり続けるだろうということです。しかし、考えなければならない分野が2つあります。1つは社会におけるテレビの性格で、もう1つは教育におけるテレビの利用です。教師はテレビを多かれ少なかれ、支持して、あるいは祝福して、「そう、テレビはいいものですよ。」と言っています。この結果、将来の市民であります学生達は、テレビはあらゆる面で良いものだと信じるようになるでしょう。

教師は通常、社会の他のマイナス面を用いませんし、子供や学生にタバコやウィスキーや麻薬など、そういうものを与えることはありません。しかし、テレビは与えるのです。

そこで、教師が教育の手段として利用するものは子供であれ、成人であれ、学生に無意識のうちに良いものとして受容されるのです。その結果、学生はテレビは良いものだと信じ、疑問を抱くことがなくなります。テレビが彼等の生活、彼等の子供達の生活に及ぼす影響を疑問視しようとさえ思わないのです。教育者はこのことに是非、気付く必要があると思います。

しかし社会におけるテレビの一般的な効果から、教育におけるテレビの問題に目を移しますと、違った問題があります。テレビはいつも他の教材によって補完される必要があるということには全員の方が同意して下さると思います。こちらの大学でもテレビを大変よく利用されていることは存じておりますが、それはいつも文章教材やスクーリングを含めた他の教材と共にであります、ここには対面のふれあいがあります。教育手段としてのテレビの大きな欠陥は、人間同士のふれあいがないことです。テレビ・カメラにだけ向かって話している教師は、学生が自分の方を振り向くのを見ることもなく、彼等に直接、フィードバックを与えることもありません。こうしたことが講義を幾分変えることもあるのですが。これがテレビの限界です。

テレビにも隠れた長所があります。休憩中にアルフォンソ先生と大変興味深い議論をいたし

ました。先生は語学教育におけるテレビ利用についてお話しになっていました。人気映画を実際に作れるようなハリウッドの優れたディレクターの技術をもってすれば、多分想像もできないことがテレビでできたり、実際には見ることのできないものの印象を伝えることができるというのです。しかし、それは見ることのできないものが、優れた職業的技術と想像力によって心の中に直接に入り込んでくるということなのです。

この種の人材がそろえば、テレビは教育分野に全くとんとん拍子に入って来るでしょう。のちほど、討議の中で、アルフォンソ先生がこのことについてもう少し詳しくコメントして下さることを期待いたします。

どうも有難うございました。

**司会者**：有難うございました。あと15分ございますので、できるだけ多くの方々からご感想をいただきたいと思います。時間の都合上、ご質問は3名に限らせていただきます。もう一度申し上げますが、3名までです。はい。

マイクでお話し下さい。

(フロア)：ヘニンガム先生に申し上げたいことがあります。初めに、教育者として私達は自分自身と、自分が使用するメディアに批判的である責任があるというお話には同意しております。このメディアには活字も含みますし、テレビ、ラジオ、コンピュータに支援された言語も含みます。

また、ポストマンがその著書「死ぬまで楽しむ」の中で言っておりることは基本的に正しいと思います。しかし、その議論を遠隔教育におけるテレビの利用にまで拡大することには同意しかねます。私の所属します機関ではほとんどテレビを利用しておりませんので、こうしたコメントをいたしましてもかなり安全な立場にあると思います。

問題なのは、この議論には虚偽があると思われることです。つまりこういうことです。商業的な教育テレビは、社会と人間の思考力と、個人としての成長力に重大なマイナスの意味を持ち、それは、遠隔教育でテレビを利用することにもあてはまるというのです。

私には、いまお話ししているようなことは、メッセージが気に入らないからといってそれを持ってきたメッセンジャーを殺すようなものに思われます。さらに敷衍して申しますと、従来の教室で多くのマイナスの経験があったので、修辞学をやめるべきだというのと同様です。私達は教室の前に立って講義をするのをやめなければなりません。誇張しているかも知れませんが、議論を論理的に拡大すると、こういうことだと思います。

確かに、問題はメディアとしてのテレビはどうしたら、私達が教育で行なっていること、つまり学生達の学習能力の向上をなし遂げられるか、であるべきだと存じます。

私の専門といたします語学教育では、遠隔教育でも教室でもテレビを多く利用しております、これは教師や活字では簡単に置き換えられません。テレビの利用は外国の文化や日常の状況を教室と学生の心にもたらすのに役立っていると考えております。この種のテレビの利用は教育上も健全で、活字や他のメディアにはないようなメリットがあると思います。

私は、遠隔教育で行なわれているすべてのことに批判的でありたいと思っておりますし、学

生をよりよく教育するという目的に最適のメディアを探してゆきたいと存じます。

司会者： 有難うございました。ジョン、どうぞ。

J. ヘニンガム：おっしゃるとおりです。私達の利用しているすべてのメディアが評価と検討と批判の対象でなければならない、というお考えは正しいと思います。全くそのとおりです。

私自身、教室で授業にテレビを利用しております。テレビでいつも気付くことは、テレビ・モニターをつけるところにくると、学生達は必ずリラックスし、興奮と興味に満ちた雰囲気になり、これが刺激的な効果を生じるということです。これはおそらく彼等にとってテレビが、子供のとき、または赤ん坊のときから一種の娯楽だったためでしょう。そこでいったんテレビをつけると、違った雰囲気になるのです。これは必ずしも悪いことではありません。教育の全体的な目的は教育の場に多様さと変化を持たせることです。

しかし、申し上げたいことは、私達教師がテレビを支配しなければいけない、ということです。テレビを良いものとして利用するのは、学生の注意にのぼらない絵を教室に持ち込むことができるからです。しかし教師はこれを場の支配者として行なわなければならないのであります、テレビが私達の主人ではないのです。単にビデオテープをつけ、1時間それを回して教室から出ていく教師を実際に知っています。私は、こういうことを言っているのです。これがテレビの良い利用法とは思えません。テレビは家来として用い、教師の支配下におかなければなりません。

あらゆるメディアを見なければならぬという一般的なご批判にも確かに賛成です。どのメディアにも欠点と長所があります。しかし、教師が支配しなければならないという点では同じです。

司会者：木田先生、どうぞ。

木田：独協大学の木田と申します。

午後の一連のご発表を大変印象深く伺いました。時間の関係で、ヘニンガム先生がおっしゃったことに基づいて一点だけ申し述べたいと存じます。そして先生のコメントを頂戴したいと存じます。

私がドイツの哲学者、ニーチェの著作を読んでおりましたのは大学生のときだったと思いますが、彼は次のようなことを言っております。読書は勉強ではありません。ですから読書をしたことで自分をごまかしてはいけません。読書は一本のマッチに過ぎないのです。マッチは火を作り出すことはできないのに、火をつけることができるかのような幻想を与えていたに過ぎないです。

テレビにもメリットとデメリットがございます。デメリットの面は、ニーチェが読書について言ったことと大変よく似ております。もちろん、テレビと活字メディアは違いますが、学習あるいは教育の本質におきましてこれらは大変よく似ております。

このコメントについてご意見をいただければと存じます。

また、数年前ですが、ここで大変面白いことがございました。放送大学の開講直前でしたが、本学の講義として、どんな種類の講義がもっともふさわしいか、を討議するシンポジウムがございました。さまざまな番組の実例を引きながら、参加者の皆さんのご意見を伺いました。大学の先生方には大変残念なことでしたが、番組が最も面白くないのは、ただ話をするだけの場合だという結果が出ました。しかし、テレビ・ディレクターが制作したドキュメンタリー番組は大変面白いということがわかりました。先生方は皆さん、大変びっくりなさいました。

今の子供達、または学生達はこのようにテレビを通じて育てられ、考え方を養われてきております。言い換えますと、テレビ環境がより支配的でありまして、テレビまたはドキュメンタリー番組に反応する傾向がより強くなっています。一方、単に講義をするだけの形では、かれらを全くの退屈に追い込むだけでしょう。そのシンポジウムでは、そうした質問をすることによって、結論をはっきりと出すことになりました。

これは大変難しい問題だと思います。さきほど先生は、若者達がテレビを支配しているのではなく、実際、テレビに支配されているとおっしゃいましたが、こうしたテレビに支配されている若者達を指導するにはどうするのが最もよいのでしょうか。これは放送教育の最も難しい問題だと思います。是非、ご意見をお伺いいたしたいと存じます。

J. ヘニンガム：わかりました。活字と、ニーチェのコメントにつきましては、これは活字が最初に作られましたとき、その利用がほとんど最初から権力者に管理されていたという事実を反映するものもあります。印刷術は既成のシステムつまり支配者ですが、彼等に対する大きな脅威とみなされたからです。今日でさえ、独裁主義的な国では印刷機、コピー機などの所有に厳しい制限があることが知られています。こうした機械はソ連などの国では大変少ないのであります。情報を大量に分配する手段としての印刷メディアは、独裁主義的な国の当局には危険なものになりうるのです。

テレビと学生につきまして、木田先生は文学界が現在、子供とテレビの関係について、またこれが子供達の成長につれてどう展開してゆくかについて取り組んでいるのと同様のご关心をお持ちだと思いました。

講義という伝統的な方法が学生達から退屈だと見られており、彼等はむしろテレビを見たがっていることは明らかなのに、大学がこれからも講義という方法をとり続けて用いてゆくということは面白いと思います。これは大学が本来保守的で、教師達が生来愚かで、明らかなことにも耳を傾けないからでしょうか。

ある程度はそうかもしれません。しかし、講義という伝統的な方法が続くことを、すなわち、私達が教育制度を完全に公開大学に委ねてしまって学生はすべて自宅で、テレビの前で勉強する、ということにはならないことを願いたいものです。教師と生徒という伝統的な方法での多くのふれあいはこれからも続くでしょう。

司会者：はい、どうぞ。斎藤先生。

斎藤：タイからお見えの先生に質問がございます。発展途上国、特にタイのような国では遠隔

教育はどのようにして紹介されるのでしょうか。また、高等教育レベルでのこの種の教育の地位はどのようなものでしょうか。また、遠隔教育受講者の割合は、全人口における同年齢のグループ中、どのくらいござりますか？

J. ニムパニク：STOU の受講者の数または割合を従来の学校と比較したいと思います。

従来の大学では、学生数は STOU の大学より少のうございます。今日お話をいたしましたように、STOU の学生数は50万人以上で、一方チュラロンコン大学など従来の大学の学生数は約1万人です。このように私ども方が従来の大学より学生数が多いのです。次に STOU の学生の年齢は平均30～40歳です。

斎藤：どうも有難うございました。それにしても、量的には圧倒的に多いですね。10万対50万ですか。遠隔教育がお国の高等教育で占める比重はどうでしょうか？これは質的なことですが。

J. ニムパニク：学生の質という意味でしょうか。

斎藤：はい、それで結構です。

J. ニムパニク：最近の調査から、STOU の学生の質は従来の大学と比較して同じだということがわかりました。これを示す指標はたくさんありますが、そのひとつは従来の大学からの学生と同じように大学院に入れる学生の数です。これは STOU の学生の質を示す指標のひとつです。

斎藤：どうも有難うございました。

司会者：会場から、多分最後の質問になると思いますが。はい。

竹之内：大阪外国語大学の竹之内と申します。

講義にテレビを利用することについて、大変興味深いお話をございました。テレビ対活字メディアが話題になりましたが、私もこれは重要なテーマだと考えております。

この根底には、テレビ利用の娯楽的要素があるというお話をございました。このお考えの趣旨に私も賛成です。純粹な学問を考えた場合、自分の目で活字メディアを読まなければなりません。学生には自分の目で活字を読むことが基本的に必要だと考えております。これはテレビ番組が良いとか悪いとかではございませんで、重要なことは良質のしっかりしたテキストがあるということです。ですからテキストを繰返し読むことにより、本当の学習ができるのです。

もちろん、テレビはビデオ・メディアでありまして、ビデオは何度でも繰返し見ることができます。したがって同じことがいえるかも知れません。しかし私は読書の必要性に立ち返りたいと思っております。ビデオで見たい箇所だけを探そうとすれば時間がかります。本では本当に勉強したい部分だけを何度も読み返すことができます。

菊川先生が、いまでは、学習ではなく、教育がすっかり嫌になったとおっしゃっていました。最近テレビ番組を見ておりますと、そして私は数学者なのですが、生まれつき散文的なもの好きになった試しがございません。日本語の勉強は大嫌いでした。しかし、テレビでも日本語を教える大変面白い番組がございます。私の興味を引く番組には娛樂的な要素もあります。

テレビ番組で重要なことは、注意を引くことだと思います。遠隔教育では、この点を考慮することが重要だと思います。最後にハリー先生に、この点をどうお考えになるかお伺いしたいと存じます。

**司会者**：ご意見をいただけますでしょうか。

**K. ハリー**：もちろんです。

かならずしもテレビ対活字である必要はないと思います。もちろん、テレビは、遠隔教育機関では主要な教育手段として学習上のメッセージを伝えることができます。しかしこれを補助的なメディアとして利用することも可能です。丁度、テレビが利用できる方法を二三書き出していたところです。例えば、数学では図式計算学の利用法を示すことができます。これは活字のテキストでは不可能でしょう。学生を、普通では入れない科学機関に案内することもできるでしょう。また、学生自身が自殺する経験を自宅で見せることもできるでしょう。

ですから、私は必ずしもテレビ対活字の問題ではないと思うのです。全体のシステムの中にはこの2つを利用する余地があります。

**司会者**：定刻になったと思いますので、これでこのセッションを終わりたいと存じます。このあとレセプションがあり、また明日も討論がございます。ですからお互い、直接お会いになってお話しになる機会がたくさんございます。

うっかりいたしまして、初めに自己紹介いたしますのを忘れておりました。それで、閉会の前にさせていただきたいと存じます。

私は放送教育開発センター所長の加藤でございます。当センター研究開発部長の福井教授が全組織の責任者です。福井先生も自己紹介しておりません。今日は、私の方で数々の手違いがございました。

福井先生、どうぞ。

**福井**：自己紹介をいたしませんと申し訳ありませんが、4時30分から放送大学の「若葉の間」でレセプションがございますので、矢印または表示にしたがっておいで下さい。この建物の反対の端です。

明日のセッションは今日より30分早く、10時から始まります。受付は9時30分から行ないます。

ここで第一日目の討論が滞りなく終了いたしました。有難うございました。